

# 総務委員会行政視察報告書

令和元年(2019年)年8月30日

つくば市議会議長 神谷大蔵様

総務委員会委員長 小野泰宏  
(公印省略)

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施したので、報告します。

## 記

### 1 視察期間

令和元年7月31日(水)～8月2日(金) 2泊3日

### 2 視察地及び視察事項

#### (1) 上越市役所

市民手帳について・まち・ひと・しごと創生推進協議会について

#### (2) 松本市文書館

文書館について

#### (3) 上田市役所

指定管理者モニタリング評価について・政策研究センターについて

### 3 目的

総務委員会の所管に係る各種事業の先進地を視察し、本市行政運営の向上に資する。

### 4 参加者(委員7名 事務局2名)

委員長 小野泰宏

事務局 中泉治

副委員長 小森谷佐弥香

野嶋章裕

委員 高野文男

小久保貴史

木村修寿

高野進

久保谷孝夫

## 5 研修内容

### (1) 上越市 7月31日(水)

「市民手帳について」

【説明：総務管理部広報対話課副課長 ほか1名】

上越市では、市民への情報発信ツールの一つとして、市の行政情報等を掲載する市民手帳を作成している。より効果的に行政情報を発信し、日々活用してもらうために携帯性が高く目に触れやすい「手帳」とした。また、市勢要覧の市民向け版（ミニ市勢要覧）と位置づけ、手帳を用いて、市民自ら市の情報を発信してもらうことを期待している。

2019年度版については、2,200部作成し、1部400円で販売している。ページ数は248ページでカレンダーも2019年1月から2020年3月までの15か月分を掲載し、資料編として、第6次総合計画、第2次財政計画、市の歴史や文化、各種統計資料、生活情報等を掲載している。

今後の課題については、販売価格以上に作成費用がかかっている事やスマホやインターネット等の普及や活用速度が目覚ましく、手帳を使用しない人も増えていくことが予想されることから、効果の検証を行っていく必要があるとのことである。

「まち・ひと・しごと創生推進協議会について」

【説明：企画政策部企画政策課副課長 ほか1名】

上越市では、地方創生に向けて地域における安定した雇用の場の創出や若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現、まちの活性化などの取組みを「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として取りまとめ、その推進を図ることを目的として平成27年5月に「まち・ひと・しごと創生推進協議会」を発足した。参加団体は「産官学金労民」の13団体等とアクションメンバー（公募団体）として地方創生に資する取組みを行う民間団体、NPO、企業等56団体合計69団体となっている。

組織としては、各団体等が対等・協力の関係で参加する任意団体で市が事務局となっており、総会及び3部会（しごとづくり部会、結婚・出産・子育て部会、まちの活性化部会）となっている。また、参加団体への支援制度もあり、総合戦略に定める具体的施策の実現に資する事業で、新規性、地域性を有するものや総合戦略のプランリストに掲載する事業のうち拡充する事業もしくは未実施の取組みを行う事業又は新たに取組む事業が該当となり、補助率は1/2（上限100万円）となっている。

活動内容は、総合戦略の取りまとめ、総合戦略における基本目標の数値目標及び重要業務評価指標（KPI）の達成度の検証、検証における住民意見の聴取や地方版総合戦略の見直し提言を行っており、平成27年10月には、協議会が取りまとめた「上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を上越市の地方版総合戦略として策定した。



(2)松本市 8月1日(木)

「文書館について」

【説明：総務部行政管理課 松本市文書館館長 ほか1名】

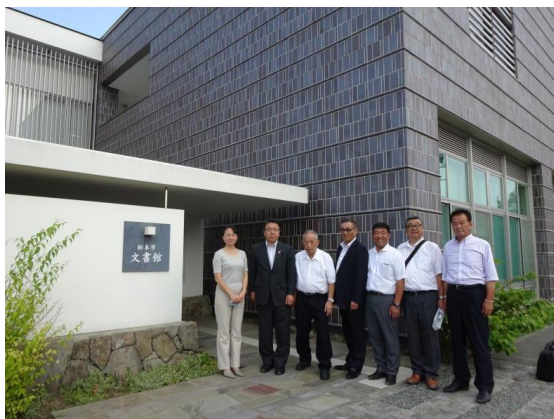
松本市文書館は、「松本市史」編さん事業（平成元年～平成9年度）の中で調査・収集した資料、歴史資料として重要な非現用公文書等を保存し、市民の生涯学習の場として活用する施設として、平成10年10月に開館した。その後、施設の老朽化や狭あい化が進んだことから、平成26年9月に給食センター跡地にリニューアルオープンした。

施設の概要としては、鉄筋コンクリート2階建て、敷地面積3,041m<sup>2</sup>、延床面積1,952m<sup>2</sup>、建設事業費 約6億8千万円。不活性ガスの消火設備を採用しており、水を使用しないで消火することができる。

事業内容は、文書の収集・整理・保存や閲覧・複写、文書の調査研究、講座や講演会の開催等知識の普及や啓発、松本市史研究や子ども版の刊行をしている。平和資料コーナー・文書の閲覧や検索ができるコーナーも整備されている。

資料としては、公文書が約60,200点、地域文書（寄贈・寄託）が約67,200点、地図や航空写真が約740点、図書が約11,700点、旧公図や土地台帳が約3,400点収蔵されている。また、保存方法については、一部マイクロフィルムで保存を行っている。

今後の課題としては、公文書と歴史文書の業務バランス、検索システムの陳腐化、保存の在り方（マイクロフィルムで撮影保存することの将来性の検証）、博物館との資料収集や活用の重複、将来的な資料増加に対応できる収蔵の在り方等があるとのことである。



(3) 上田市 8 月 2 日 (金)

「指定管理者モニタリング評価について」

【説明：総務部行政管理課課長補佐 ほか 1 名】

上田市では、指定管理者制度を導入している公の施設について、施設の設置者として指定管理者による施設の運營業務が適正に行われているかどうか、確認・評価を行うモニタリング評価を実施しており、適正な施設管理者の確保と利用者のサービス向上を図っている。

モニタリング評価の方法としては、施設を所管する課等によるモニタリング評価と指定管理者による自己評価（セルフモニタリング評価）がある。施設を所管する課等のモニタリング評価では、市の要求水準（管理業務仕様書等）や指定管理者から提出された事業計画書等に基づき、管理運營業務が適正に行われたかどうか、事業報告書や収支決算書等での書類による調査を行う。また、施設の利用状況やスタッフの勤務実態等の施設の現状について確認するために年に 1 回程度実地調査を行う。さらに、指定管理者による管理運營業務に関して不明な点がある場合には、指定管理者に対してヒアリングを行い、必要に応じて、施設の利用者に対して、アンケート調査を行い、利用者の要望や苦情等についてヒアリングを行っている。セルフモニタリング評価では、調書の作成を行い、市へ報告している。

評価に基づく対応としては、具体的な対応を検討し、「市の責任の下で改善すべきもの」と「指定管理者の責任の下で改善すべきもの」を整理し、指定管理者のものについては、容易に改善できると判断した場合は口頭にて指示し、重要なものは、文書による改善指示を行い、改善した結果を報告させ現地確認を行っている。また、指定管理者が対応を行わない場合は、停止や取り消しを検討する。

このように、問題を抽出・分析・改善し、サービス向上や経費節減等の取組みを正當に評価する仕組みを作っている。

「政策研究センターについて」

【説明：総合政策監政策研究センター長 ほか 1 名】

人口減少や高齢化・空家や市街地の空洞化等の社会経済環境の急激な変化により、地方行政は従来にも増して自治体の「経営感覚」を養い、複雑化する行政課題に対し、柔軟かつ積極的な企画立案、実行能力を発揮し、「自らの道は自らで切り拓く」ことが求められている。また、地域の特色・実情に即した地方創生の実現に向けた独自政策の企画立案、提言能力の向上を図り、自治体間競争時代を勝ち抜いていくとのことで上田市は、市長直轄の組織として上田市政策研究センターを本年 4 月に設置した。

目的としては、持続可能な地域づくりや地方創生の推進等の調査研究を行い、中長期ビジョンを展望した、効果的で実行力の高い政策立案・職員の政策研究と立案

能力の向上を目的としている。

4月から設置のため実績等は少ないが、目指すテーマとしては、最先端技術導入による産業振興（スマートシティ・スパーシティ構想の実現）の検討や住民サービス（スマート自治体の実現）の向上、地域コミュニティ振興（公民館施設の機能強化等）や民間企業と連携した施策の展開等を目指している。また、職員の政策形成セミナーの実施や自主勉強会の支援を行っている。



## 【行政視察所感欄】

令和元年度の総務委員会の行政視察は、つくば市の人口と同規模か若干少ない規模の都市3カ所に伺い、合計5テーマの項目について視察を行いました。

それぞれの視察内容の詳細は、以上の通りですが、今回はつくば市の行政運営の向上について、「より問題意識」に基づいた事業を行っている市を選定しました。以下、所感を述べます。

### (1) 上越市役所 市民手帳について・まち・ひと・しごと創生推進協議会について

初日の上越市役所では、市民手帳について・まち・ひと・しごと創生推進協議会について学びました。市民手帳については、広報のチャンネルが動画配信等の傾向を強める中、あえて手帳という手法で、市の広報をしている意図に着目しました。説明を伺い、やはり現在の広報動向の中での難しさというものを感じました。

また、創生推進協議会の取り組みでは、「オール上越」を志向している取り組みを学びましたが、国内の合併の事例の中でも多数の市町村が合併した上越市ならではの取り組みと感じました。ともすると戦略の承認役割や進行管理だけに参画するだけの各団体にも、ともに地方創生の役割を担ってもらおうという手法は、ある意味当然のことであるとも感じました。つくば市では、創生総合戦略については勿論、他の計画推進でもこうした手法は行っていません。市の一体感づくりに大いに参考になる内容でした。

### (2) 松本市文書館 文書館について

2日目の松本市では、文書館に伺いました。昨年4月につくば市は「公文書管理指針」を作成したところですが、長野県ではそもそも県レベルで、文書の保存等に対する位置づけが高く、そうした背景のもと膨大な作業過程を説明していただき、この分野の実相を垣間見ることができました。

ともすると行政内での位置づけが低い分野かもしれませんが、こうした取組をきちんと行っているということや、今回は、特に歴史的価値がある文書についての保存の取組を中心に学びましたが、公文書だけでなく、広く民間からの地域文書も整理保存している所に行政の成熟度というものを感じました。

つくば市も一過性ではなく長期的観点から、この分野については、着実に取組を進めるべきであると感じました。国立公文書館の分館があるつくば市においては、大変大きな分野になると思います。

(3) 上田市役所 指定管理者モニタリング評価について・政策研究センターについて

最終日の上田市役所も2つのテーマについて、学びました。特に指定管理者については、前提として指定管理者制度を導入している公共施設がつくば市の10倍以上あるなど、その数に驚きました。であるならば当然モニタリング評価制度を導入しなければ、適切な管理は難しいと感じました。併せて職員がその施設運営業務にある程度精通していないと、せつかくの評価制度が形だけのものになるリスクも当然あるわけで、指定管理という「成果による統制」を現場で評価する職員の能力の向上がカギになると感じました。図らずも、つくば市では今年度の行政経営懇談会で、指定管理者制度について検証することになっており、全体的な管理や有効性を検証していく観点から、今回の制度は大いに参考になりました。

政策研究センターについては、説明を伺い、今後の取り組みや提言内容に大いに関心が高まりました。中でも、未来志向の先進的な政策内容については、つくば市の動向や取り組みを参考にしているとの説明がありましたが、こうした言及は大変うれしく感じました。地方分権の進展に伴い、一時はこうした「政策研究」の部署の存在が全国でも高まりましたが、今は、下火になっています。

しかし現在、国内のどの街においても、どのような課題に対して、どのように取り組みを行えば、その問題が解決するのか、大変関心が高まっています。こうした観点から、もっと政策体系とその成果に対する関係性についての研究は、高まってもいいと感じています。そうしたことを今回改めて感じました。

以上が、今回の視察の所感になります。

つくば市の今後の事業展開に大いに参考になる行政視察となりました。  
大変ありがとうございました。

総務委員長 小野 泰宏